

かごしま 市議会だより

2011 No.313

平成23年5月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表)
☎099-216-1454(政務調査課直通)
＜鹿児島市議会ホームページアドレス＞
<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

第1回定例会

平成二十三年度当初予算可決 旧鹿児島紡績所技師館条例可決

—今年十月旧鹿児島紡績所技師館(異人館)
リニューアルオープン予定—

リニューアルオープン予定



生まれ変わりました～メルヘン館1階「おはなしのまち」～ かごしま近代文学館・メルヘン館

今定例会号から紙面の文字を大きくし、見やすくしました。
今後とも、写真等を多く活用するなど、内容の充実を図り、より多くの市民の方々に興味をもっていただけるよう努めてまいります。

〔第一回定例会〕
平成二十三年第一回定例会は二月十四日から三月十二日の三十七日間にわたって開かれました。
この定例会では、平成二十三年度一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算のほか、「鹿児島市屋外広告物条例一部改正の件」、「鹿児島市債権管理条例制定の件」など議案六十一件を可決しました。
また「東北地方太平洋沖地震に関する決議」を可決しました。

新年度の主な事業

- ①安心して健やかに暮らせるまち
〔安心健康都市〕
 - ・親子つどいの広場整備事業
 - ・新南部保健センター整備事業
 - ・ドクターヘリ運航事業
- ②豊かな心と個性を育むまち
〔個性創造都市〕
 - ・普通教室クーラー設置事業
 - ・異人館ルネッサンス事業
 - ・近代化産業遺産保存管理計画等策定事業
- ③人と自然にやさしい快適なまち
〔快適環境都市〕
 - ・コミュニティサイクル導入検討事業
 - ・J T跡地緑地整備事業
 - ・天文館通1号線緑化整備事業
- ④機能的で多彩な交流が広がるまち
〔交流拠点都市〕
 - ・新交通バリアフリー基本構想策定事業
 - ・公共交通不便地対策事業
 - ・低公害低床型バス購入事業
- ⑤にぎわいと活力あふれるまち
〔産業活力都市〕
 - ・桜島周遊バス事業
 - ・観光農業公園整備事業
 - ・新産業創出支援事業
- ⑥基本構想の推進にあたって
 - ・ワンストップ窓口設置事業

可決された主な議案の要旨

- ▼町の区域の設定及び変更に関する件
 - ・原良町の一部に住居表示を実施するに当たり、原良四丁目、原良五丁目、原良六丁目および原良七丁目の町の区域を設定し、原良町の町の区域を変更するについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
 - ▼鹿児島都市計画事業谷山第三地区土地区画整理事業施行条例制定の件
 - ・谷山第三地区の土地区画整理事業を施行するため、土地区画整理法の規定に基づき、施行条例を制定するもの
 - ▼鹿児島市屋外広告物条例一部改正の件
 - ・活力ある街並みを維持する上で広告物が重要な役割を果たしている区域を広告物活用地区として指定する制度を創設するとともに、国または地方公共団体が表示する広告物を一定の基準に適合させることの義務付け等を行うもの
 - ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件
 - ・花尾南迫住宅十戸がしゅん工するので、これを市営住宅として設置するもの
 - ▼旧鹿児島紡績所技師館条例制定の件
 - ・文化財の適切な保存および活用を図るため、旧鹿児島紡績所技師館を公の施設として位置付けるもの
 - ▼鹿児島市債権管理条例制定の件
 - ・市の債権の徴収等に関する事務処理について必要な事項を定めることにより、債権管理の一層の適正化を図るもの
- ▼平成二十三年度鹿児島市一般会計予算
〔新年度の主な事業をご覧ください〕

謹んで震災のお見舞いを申し上げます
この度の東日本大震災により、犠牲になられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げます。
また、被災された皆様には、心からお見舞いを申し上げます。一日も早い復興がなされ、住民の皆様の生活の安泰が得られますよう、お祈り申し上げます。

代表 質疑 から

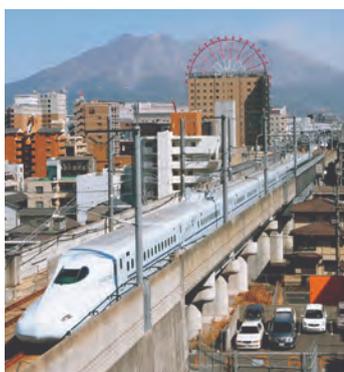
定例会では8つの会派による代表質疑が行われました。その中から一部を紹介します。

自由民主党新政会 小森こうぶん議員

平成二十三年度当初予算

問 平成二十三年度当初予算の基本的な考え方と特徴は。

答 大変厳しい財政環境の中で、財政の健全性を引き続き維持しながら、本年を「新幹線・大交流元年」と位置づけ、観光鹿児島創造やにぎわい・活力の創出に積極的に取り組むとともに、喫緊の課題である経済・雇用対策として二年連続で四百億円を超える規模の公共事業費の確保や、中小企業への金融支援として融資枠の拡大を図るなど、豊かさを実感できる魅力あるまちづくりに向けた積極型予算と言えるものである。



新幹線・大交流元年

一般廃棄物処理システム等整備事業

問 粗大ごみ収集の受付日時が拡充されているが、その具体的内容およびそれに伴う収集体制は、改善されるのか。

答 受付については、現行の月曜日から金曜日の午前八時三十分から午後五時までを、平成二十三年十月一日からの有料化に合わせ、十二月三十一日から一月三日を除く、毎日午前八時から午後九時までで拡充する。収集体制については、新たに、高齢者のみの世帯等を対象とした屋内収集や道路狭い地域における門口収集を実施することに伴い、必要な人員を確保するとともに、軽ダンプ車を購入するなど、充実を図る。

問 新たに実施される屋内収集、門口収集の拡充についての取り組み等は。

答 家屋内収集は、粗大ごみを自ら屋外に運び出すことが困難な六十五歳以上の高齢者のみの世帯や重度の障害者のみの世帯、要介護三から五の認定者のみの世帯を対象に、家屋内まで入り、粗大ごみを収集するものである。

門口収集の拡充は、これまで、粗大ごみ収集車が進入できない狭隘道路については、車両が進入できる所、または、最寄りのごみス

テーションに排出してもらっているが、今回、新たに購入する軽ダンプ車が進入できる道路まで、拡充するものである。

問 手数料の減免について、市民への周知・広報の考え方や取り組み等は。

答 手数料の減免については、生活保護世帯および天災・火災の、り災世帯を対象に減免したいと考えている。市民への周知・広報については、粗大ごみの有料化に伴う制度改正チラシを本年六月に、「家庭のごみ・資源物の正しい出し方パンフレット」を九月に、それぞれ全世帯に配布するとともに、市民のひろばやホームページへの掲載などで、徹底していきたい。

子ども手当

問 平成二十三年度の子ども手当については全額国庫負担とするべきと思うが、このことについての全国市長会や他都市等の動きは。

答 子ども手当については、昨年来、全国市長会において、国が全額負担するよう、決議等を行ってきたが、二十三年度政府案において、二十二年度と同様、再び地方負担を強いられることになったことは、大変遺憾に思っている。

また、神奈川県と群馬県および両県内の自治体を中心に、国が全額を負担するべきであるとして、二十三年度予算の財源を全額国庫として計上している自治体もあるようである。

問 子ども手当の地方負担分について、今後どのように対応するか。

答 本市としては、全国市長会での論議を踏まえるとともに、国が予算および法律案を国会に提出していることから、その内容に沿って予算を計上したが、今後の子ども手当の制度設計に当たっては、国と地方の協議の場において、地

方の理解が得られるかたちでの制度改正となるよう全国市長会を通じて、国に強く要請していきたい。



未来を担う子供たち

公明党

中尾まさ子議員

市長の政治姿勢
九州新幹線全線開業を本市の景気浮揚・活性化に生かすように生かすか。

問 九州新幹線全線開業を本市の景気浮揚・活性化に生かすための平成二十三年度の取り組みは。

答 二十三年度においては桜島周遊バスの運行や、味のまち鹿児島、薩摩美味維新の実施のほか、上海における各種媒体を活用したプロモーションなどに取り組む。また、中小企業の経営安定を図るとともに、商工業振興プランに基づく新産業創出に向けた取り組みの推進や企業立地の推進、商店街の活性化支援、グリーン・ツーリズムによる都市農村交流の促進などに取り組む。

行政改革
退職者の再就職状況の把握、公表

問 幹部職員等、本市退職者の民間企業を含めた再就職状況の把握、公表に対する見解は。

答 民間企業等への再就職状況の公表については、現在、把握の方法や公表のあり方などについて検討しているところであり、平成

二十二年度の退職者から実施する。生物多様性地域戦略策定事業

問 生物多様性地域戦略の策定の意義および効果は。

答 生物多様性は人類にとっての生存基盤であり、その保全は地球全体で取り組みを進めていく必要がある。その現況や課題は地域ごとに異なることから、本市の地域戦略を策定する。このことにより、本市の貴重な自然・生態系の保全や街中の身近な自然の再生等の施策を市民、事業者、市民団体、行政が一体となって、推進できると考えている。

命を守る取り組み

問 公費負担による十四回の妊婦健診の事業効果、乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券配付の事業効果、前立腺がん検診（PSA検査）の無料クーポン券の導入、胃がん検診の検査法として、ピロリ菌感染の検査等を含むABC検診の導入に対する見解は。

答 妊婦健診については、健診回数が増や検査項目の追加などにより、妊娠中の経済的負担が軽減し、受診が促進され、妊娠・出産の安全性の確保が図られてきている。乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券配付の事業効果については、乳がんが千四百五十人、子宮頸がんが二千四百八十四人の受診者数の増で、効果があつたものと考えている。前立腺がん検診の無料クーポン券の導入については、今後とも研究していきたい。

胃がん検診中のABC検診導入については、今後、国の研究班の評価を注視していきたい。

電動バイクの本市公用車への導入および市民等の購入に対する助成制度創設への見解

問 環境に優しい乗り物として注目されつつある電動バイクの本市公用車への導入および市民、事業者の購入等に対する助成制度の創設についての見解は。

答 電動バイクの公用車への導入については、地球温暖化対策アクションプランの中で使用形態や温室効果ガス排出量の削減効果など各面から検討したいと考えている。

また、助成制度の創設は、今後のメーカーの開発状況、価格等の動向を注視していきたい。



電動バイク

小児救急医療拠点病院

問 市立病院の小児救急医療拠点病院の指定に向けて、人員体制や設備などの受入体制は。

答 小児科医師は三人増員して九人に、看護師は六人増員して三十一人とすることにしており、設備などは、これまで小児救急患者を受け入れてきたことから、現行で対応できると考えている。



民主市民クラブ 泉 広明議員

認可保育所定員九百二十一人増で待機児童解消がすすむ

問 保育所待機児童解消に向けて、定員増など新年度の取り組みは。

答 昨年四月と比べて、今年四月には九百二十一人の定員増を図っており、前年と同程度の保育ニーズを仮定した場合、大幅な待機児童の解消につながる。その内訳は、既存保育所の定員増が十三カ園の二百九十人、分園・第二保育園の設置が九カ園の五百十人、認定子ども園の設置が四カ園の百二十一人となる。幼保連携型認定子ども園は本年四月に開所する四カ園が本市で初めてのケースとなる。

また、新規参入法人等による認可保育所整備については、現在、事業者の選定を行っている。認可外保育施設の認可化については、今後、地域ごとの待機児童状況を分析し、さらに取り組みが必要な地域においては検討することとする。



認可保育所の増改築による定員増 (下伊敷保育園)

数値目標の明記で温室効果ガスの削減を

問 温室効果ガス削減のため、第二次環境基本計画に削減の数値目標を明記すべきと考えるが見解

答 は。市内の温室効果ガス排出量については、依然として増加傾向にある。これは世帯数の増加や家電製品の大型化、オフィスのOA化の進展などが大きな要因となっている。これまでにあらゆる分野で環境を重視した取り組みを進めてきた。地球温暖化対策は喫緊の課題であり、さらには循環型社会の構築を一層進めることは大きな課題でもある。

第二次環境基本計画の中では、国の方針等を踏まえ、温室効果ガス削減の数値目標を設定し、市民、事業者、市がこれまで以上に協働して、地球温暖化対策に取り組んでいきたい。



市電と市電軌道敷緑化

ごみ出しを支えるワンコインサポート事業導入を

問 高齢者や障害者のごみ出しを支えるため、シルバー人材センターを活用したワンコインながいきサポート事業(八代市でのごみ出しを百円で代行する制度として実施)を導入する考えはないか。

答 現在、本市のごみステーションは、一万三千八百カ所ある。高齢者や障害者の状況等は、六十五歳以上の夫婦世帯が二万四千三百六十九世帯、一人暮らし世帯が二万四千二百七十一世帯となっている。身体障害者手帳を所持する一人世帯は本年二月現在で六千七百七十三世帯となっている。ワンコ

インながいきサポート事業については、高齢者・障害者の福祉の向上やシルバー人材センターの活性化につながるのではないかと考えていることから、同センターに調査を依頼したいと考えている。

ふるさと大使で本市のPRを

問 本市ふるさと大使設置事業におけるふるさと大使と、県の薩摩大使との違いは。また、その活動内容と期待されるものは何か。

答 県の薩摩大使は、昭和五十九年から始まり、今年一月末で千六百八十五人いるが、委嘱者数の制限や任期の期限はないということである。本市のふるさと大使については委嘱者数、任期とも、ある程度限定したいと考えているところである。

具体的活動については、基本的に大使自身の日ごろの活動の中で機会あるごとに本市の魅力を紹介して頂きたいと考えている。本市としては、随時、観光情報の提供を行うなど、大使のPR活動が円滑に行えるよう連携を図るとともに、本市行事やイベント等への参加について相談していきたい。

社会民主党 北森たかお議員

公共交通不便地対策

問 「あいばす」運行後の利用状況と費用対効果は。

答 吉田地域は吉野・蒲生・良地区まで運行して利用が伸びた。伊敷西部・伊敷東部地域は小山田および岡之原方面の利用が少なく、一人当たり費用を試算すると、谷

山地域が四百八十八円、吉田地域が二千八百六十八円となる。



コミュニティバス「あいばす」

ワンストップ窓口の設置

問 ワンストップ窓口の設置に当たり、留意する点などは。

答 市民の方々が利用しやすくするため、申請様式の統一、スムーズな動線の確保などに留意し、障害のある方や、外国人の方にも配慮する。カウンター等の整備は本年五月の連休中に行い、職員研修は実施直前の九月まで実施する。

コミュニティビジョン

問 コミュニティビジョンによる地域コミュニティ活動をどう進めるのか。

答 現在の小学校校区を基本に、モデル地域から始め、新たな地域コミュニティ連携組織の運営や活動の財政支援を検討する。

粗大ごみ受付システム等整備

問 粗大ごみ受付業務の委託業者への移行の方法は。また、屋内収集の対象者は。

答 本年四月からの同受付業務の移行は、職員のノウハウをもとに、詳細な業務マニュアルを作成し、契約の相手方決定後に必要な準備行為を十分に行い、引き継ぐ。

家屋内収集の対象者は、六十五歳以上の高齢者のみの世帯、重度の障害者のみの世帯、要介護三から五の認定者のみの世帯とした。

コンパクトな市街地形成促進事業

問 コンパクトな市街地形成促進事業における商業集積ガイドプラン策定の進捗よく状況等は。

答 同ガイドプランは、地域の核となる地区に、日常生活に必要なスーパー、病院などの生活利便施設を集約し、高齢者をはじめ多くの人が、徒歩、自転車、公共交通機関で日常生活が可能となる徒歩生活圏が形成されるよう、土地利用の誘導策を検討する。平成二十一年度から作業を進めており、商業の在り方との関係で経済局を含む庁内連絡会や検討委員会などを設置して連携を図っている。

普通教室クーラー設置事業

問 すべての普通教室へのクーラー整備に要する期間、設置後の使用の取り扱い等は。

答 クーラー整備には、多額の費用を要するため、国との協議で今後の整備計画を定める。クーラーの使用は、環境学習の一助となるよう指導し、設定温度は柔軟に対応していきたい。

学校給食の課題

問 学校給食の課題と抜本的な検討は。

答 施設の老朽化や給食センターからの配送時間、食器の更新などが課題である。今後、教育委員

ドクターヘリの運航

問 ドクターヘリの運航による市立病院に与えるメリットは。

答 研修医の定着率の向上や医師・看護師の人材確保、症例数の増加や専門的な研修等による職員のスキルアップ、医療機関同士の連携体制の向上、病院収益の増期待できることなどが考えられる。

自民みらい

政田けいじ議員

市長の政治姿勢

問 経済活性化のため、実態経済の分かる民間経済人の市政への登用は。

答 市政の各分野で、産学官の連携など、専門的な立場で政策の企画立案の段階から参画している。

問 市政のリーダーとして国・県に対し、毅然とした行動、発言は。

答 本市の実情を国に対し強く訴えることが必要である。また、県との関係では、県市双方の課題を協議し、連携を図る必要がある。

住宅用火災警報器の設置 火災抑止などの効果

問 住宅用火災警報器設置の奏功事例の件数とそのうち六十五歳以上が関わる件数は。

答 これまでの奏功事例は五十二件、そのうち六十五歳以上が関わる事例は三十四件である。

問 全国の住宅火災による死者数は、平成二十年の千二百二十三人に対し、二十一年は千二百三十三人と急減している。本市の過去五年間の

問 焼死者数と高齢者の占める割合は。
答 本市の住宅火災による焼死者数は過去五年間で二十二人、そのうち六十五歳以上は十七人、その割合は七十七・三割である。

**企業誘致
企業立地**

問 商工業振興プランの企業立地件数の目標値における具体策は。
答 目標値は十一年間で四十四件とし、新たな企業立地推進方策を策定し、目標の達成に努めていく。

問 企業立地における本市の優位性と課題は。
答 都市機能が集積していることや豊富な人材、農林水産資源に恵まれていることである。課題は地理的なハンディや企業ニーズに合致する工場適地の不足などである。

問 立地を推進する魅力ある環境づくり、優遇制度の充実策は。
答 「ソフトプラザがごしま」の活用や民間オフィスの物件情報の提供、ワンストップサービス等、企業ニーズを的確に把握し、企業にとって魅力ある環境づくりに努めていく。

問 優遇制度についてはコンテンツ、デザイン産業など成長が期待できる業種を企業立地促進補助金の対象に追加することなどを考えており、今後とも経済動向等を踏まえながら、柔軟に対応していきたい。

**アートを活用した
観光、まちづくり**

問 アートを活用した観光、まちづくりに関する本市の今後の取り組みは。
答 本市は、多くの芸術家を輩出するなど、文化芸術にゆかりの深い都市である。

近年は、伝統芸能や祭りの継承が難しくなるという状況もある。このようなことから、平成二十

三年度は、親子環境アートフェスティバルの開催や地域の魅力づくりプランの策定などを実施するとともに、第五次総合計画の策定に当たっては、文化芸術を活かしたまちづくりに資するプロジェクトについても検討したい。



曾我どんの傘焼き

**鹿児島市中央卸売市場
整備計画の目的**

問 鹿児島市中央卸売市場整備計画の目的について、市長の基本的な考え方は。
答 同計画は中長期的な観点から、健全な市場運営を目指すことを目的としている。市場機能の強化を図ることは、取扱数量の増大とともに市場関係者の経営改善などに資するものであり、本市市場が生鮮食料品流通の基幹的インフラとしての役割を果たすとともに、農林水産業や観光の振興など、本市のまちづくりや経済の発展に寄与するものと考えている。

問 平成二十二年の魚類市場の取扱数量と減少の要因と増加に向けての具体策は。
答 二十二年次の取扱数量は、二万七千七百五十四トン、前年比九五・八割と減少しており、その要因は漁獲量の減少や流通構造の変化などによる市場外流通の増加、食生活のスタイルの多様化による魚食離れなどが考えられる。

現在、高度な衛生管理が可能な卸売場や一次加工、配送機能を持った物流センターなどの施設整備について検討されており、整備を進めることで市場の活性化を図り、取扱数量の増大に努めたい。

**自民党第一
赤崎正剛議員**

鹿児島市職員の給料

問 本市のラスパイレース指数は、まだ高い水準にあると思うが、どのような状況か。
答 国家公務員を百とすると、全地方公共団体の平均九十八・八に対し、本市は百一・七である。しかし、平成二十三年四月からは減少傾向に転じると見込んでいる。

問 地方自治体職員の給料で、「わたり」の制度が残っている市は、全国千七百余の自治体中、本市は該当する百二十七市の中の一つで、影響を受ける職員は約八百名いるが、その対策は。
答 本市は、十八年度に主事および係長級について、到達級を一級ずつ引き下げた。国との職制の違いが主な原因であり、その適正化を図るためには、給与制度、職制など総合的な検討が必要である。

問 技能労働職員の給料表が、一般職員の給料表と同一であるので、「行政二表」いわゆる「技能職給料表」を適用すべきでは。
答 二十一年に取組方針を策定し、給料表をはじめ制度全般にわたる点検を行い、適正化を図っていくと同時に、他都市の状況等も参考にしながら各面から検討したい。

**集合住宅への克灰袋
配布の見直し**

問 本市の集合住宅に対する克灰袋の配布方法の見直しは。
答 本市ではマンションやアパートが増えている。しかし、建設棟数や入居世帯数を把握できていない現在、効果的な配布のあり方など、各面から研究していきたい。

本市ではマンションやアパートが増えている。しかし、建設棟数や入居世帯数を把握できていない現在、効果的な配布のあり方など、各面から研究していきたい。

**新燃岳爆発に対する
本市の対応**

問 新燃岳は、今年の一月二十六日、五十二年ぶりに爆発したが、本市の対応は。
答 新燃岳の爆発による本市への直接的な影響はなかったが、都市や日南市に対して、路面清掃車等の派遣と、本市職員も現地に入り、降灰除去作業方法等について説明や助言を行ったところであり、今後とも、情報交換を密にし

ながら、協力していきたい。

**自由民主党
入船攻一議員**

問 旧島津氏玉里邸庭園の一般公開
答 旧島津氏玉里邸庭園の一般公開時期、入園料および管理体制は、同庭園は、平成二十三年四月十二日から黒門をエントランスとして、下御庭を広く一般に公開する予定としている。また入園料は無料とし、文化財保護や警備のための管理人を一名常駐させる。

問 公開後の女子高との関係として、庭園の清掃等は継続するのか。
答 これまでと同様、学校敷地内に名勝庭園があるという特徴を生かし、庭園清掃や茶室等、同校の教育活動の場として活用していく。

問 茶室等を含めた平成二十三年度以降の整備計画は。
答 二十三年度に茶室改修のための実施設計を行い、二十四年度は茶室、藤棚および石塀の改修を行い、二十五年年度の修復剪定などで下御庭の整備は完了する予定となっている。

問 水道局玄関前の水道高欄について、玉里邸庭園整備活用検討委員会の見解は。
答 屋敷や庭園への水を供給するために活用されたものであり、歴史的価値のある文化財であるとの見解を得ている。

**自由民主党
入船攻一議員**

問 亀の池周辺整備に関連して、女子高多目的グラウンド計画は、どこまで進んでいるのか。
答 現在、用地確保に向けて、学校周辺の土地について、鋭意、情報収集に努めている。



旧島津氏玉里邸庭園

桜島火山活動対策

問 桜島の噴火予知は可能か。
答 京都大学においては、過去の噴火に関する多くのデータに基づく噴火予知の研究が行われており、大正三年のような大規模噴火については、地震や地殻変動などの前兆現象から予知が可能であると考えている。

**日本共産党
山下ひとみ議員**

問 国保制度の「一元化」を許さず、「いのちを守る」市国保事業の充実と市民負担の軽減を
答 本市の国保税減免制度は改善され、解雇や病気の場合も保険税減免の対象となったが利用状況は、平成二十一年度は千七百七件で六千五百五十一万円、二十二年度は一月末で八百二十八件で三千五百二十八万円の減免実績である。

問 国保が県単位で「一元化」されると保険税減免のための一般会

計からの繰り入れはなくなるが、市民の保険税はどうなるのか。
答 一人当たり保険税は年額約二万二千九百円の負担増。モデル世帯で所得二百万円の場合、年額八万九千五百円増。所得三百万円で年額十一万六千五百円の増となる。

問 今年も活発な桜島の火山活動、すでに「降灰」は始まっているが、平成二十三年度の市民への苦難の軽減策
答 今年も活発な桜島の火山活動、すでに「降灰」は始まっているが、平成二十三年度の市民への苦難の軽減策

問 克灰袋は速やかに配布すべき。二十三年度の対応は。
答 桜島地域は五月頃に六十枚配布、他地域は約二十四万世帯に十枚を四月から五月に事前配布する。

問 普通教室へのクーラー設置は昭和火口から十キロ以内の五校（清水・城南・松原小、清水・天保山中）は今夏までに設置。おおむね十一キロ以内の十三校（表中※1参照）はすでに設計に着手。二十三年度の新規着工の状況は。
答 昭和火口から十二キロ以内の十三校（表中※2参照）の二百四十七教室である。

対象となる学校名と教室数

※2（23年度新規着工する12km以内の13校）			※1（設計に着手した11km以内の13校）				
南小	16	吉野小	33	鴨池小	22	吉野東小	25
吉野中	23	坂元小	17	吉野東中	13	大明丘小	19
坂元中	15	坂元台小	19	甲東中	8	大龍小	16
城西中	20	草牟田小	18	長田中	9	名山小	13
南中	14	中洲小	14	甲南中	13	山下小	15
鹿児島商業高校	24	武小	19	鴨池中	14	荒田小	16
13校	247教室	中郡小	15	13校	206教室	八幡小	23

個人質疑から

平成二十二年年度の議案について

消費者トラブル未然防止 キャンペーン事業

問 今回の補正予算で拡充される消費者トラブル未然防止キャンペーン事業の効果は。また、同事業には、これまでの被害の傾向をどのように反映させているのか。

答 本事業は、最近の悪質商法などに関するポスターの商業施設等への掲出、テレビ・ラジオによる啓発を積極的に行うものであり、このことにより、高額な被害を及ぼす投資商法や振り込め詐欺などの消費者トラブルの未然防止につながるものと考えている。

最近の消費者トラブルは、高齢者や若年者をターゲットにしており、その手口は、ますます悪質巧妙化し、相談者が被害を認識するまで時間を要することなどから、今回のキャンペーンは、テレビ・ラジオなどの媒体を活用して、最新の被害情報を早急に市民の方々に提供することにより相談先や対処法などの周知を図ることとして

鹿児島中央駅西口駅前広場 利用状況調査等事業

第1回定例会では平成22年度の議案について3人、23年度の議案等について13人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。質疑者は次のとおりです。

- 平山たかし議員(日本共産党)
- ふじた太一議員(民主市民クラブ)
- のぐち英一郎議員(無所属)
- 小川みさ子議員(無所属)
- 三反園輝男議員(民主市民クラブ)
- 古江尚子議員(自由民主党)
- 長浜昌三議員(公明党)
- 中島蔵人議員(自由民主党新国会)
- 森山きよみ議員(社会民主党)
- 井上村清剛議員(自民党)
- 幾野大盛議員(社会民主党)
- 大竹園盛仁議員(無所属)
- 竹之下たかはる議員(自民)

問 鹿児島中央駅西口駅前広場利用状況調査等事業の提案に至った経過と背景ならびにその内容は。

答 同広場については、これまで「バス専用駐車場が不足している」、「時間帯によっては、路線バスやタクシー等の運行に支障がある」との声や改善の要望があった。

そのようなことから、昨年、バス専用駐車場の利用状況調査を行ったが、ゴールデンウィークなどの早朝に一時間程度の駐車場不足や、一部において、一般車両が路線バス等の通行を阻害する状況などが見られた以外は、特にそのような状況はなかった。

しかしながら、九州新幹線全線開業後は、貸し切りバスや一般車両の増加が予想されるため、全線開業日の平成二十三年三月十二日から十一月末まで、同広場内に調査員を配置し、貸し切りバスの入・出場時間や利用目的などの調査を行うほか、路線バスやタクシー等の円滑な通行を確保するため、交通誘導を行う。

雪害による園芸施設等への補助

問 補正予算として計上されて

ようとする中、これと並行して同地区への交通アクセスの改善が求められていると考えるが、その改善方策は。

答 近代化産業遺産を生かしたまちづくりの方向性は、今後具体的に検討することになるが、同登録を目指すことには、旧鹿児島紡績所技師館(異人館)の活用や関連する周辺歴史資産と一体となった取り組みなどの検討が必要であると考えている。

いる「園芸施設等雪害復旧対策事業」の県・市・対象農家の負担割合は。また、雪による被害の調査方法および補助採択要件ならびに復旧に要する経費の算定方法は。

答 同事業の負担割合は、県が二分の一、市が四分の一、対象農家が四分の一となっている。また、大雪等による農作物等被害調査については、農事事務嘱託員や生産グループ、農協などからの報告を受けるほか、地域の農林事務所職員が現地を直接調査している。

補助対象となる採択要件は、県によると、全壊や半壊したビニールハウスの建て替えや資材交換などのことである。

復旧に要する経費については、職員が直接現地に出向き、被害農家の意向を聞く中、一棟ごとに調査し、算定したものである。

平成二十三年年度の議案等について

世界文化遺産登録を目指した取り組み

問 文化遺産を核とする魅力的な地域づくりを目指し、磯地区の旧集館等について保存管理計画等の策定など、世界文化遺産登録に向けた本格的な取り組みを進め



旧鹿児島紡績所技師館(異人館)

車いす使用者の公共交通機関でのバリアフリー化

問 車いす使用者が公共交通機関を単独で乗降できるようにするため、策定予定の公共交通バリアフリー基本構想では、どのように取り組んでいくのか。

答 平成二十三年度に策定予定の同基本構想については、国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の改正案等を踏まえ、重点整

備地区を郡元電停や南鹿児島駅など利用者の多い旅客施設周辺へ拡大することも視野に、現在、現況の把握や課題の整理を行っている。新たに重点整備地区になると、国・県・市道の道路管理者や公安委員会、交通事業者等が、同地区内の歩道の段差解消や音響式歩行者信号機の設定、ノンステップバスの導入などの特定事業計画を作成し、重点的に事業の推進を図っていくこととなる。

職員の不祥事に対する再発防止策

問 今年になって本市職員の不祥事が続いているが、不祥事が発生した際のこれまでの再発防止策は。また、今回の不祥事に対する認識と講じた対策の内容は。

答 これまで、不祥事が発生した際には、速やかに庁議を開催し、市長が訓示するとともに、全職員に対し綱紀の粛正を傳達し、公務員としての自覚を促してきた。

本年二月以降の不祥事については、市民の模範となるべき市職員が事件を起こし、被害者の方、市民の皆様に対して、誠に申し訳なく思っている。

このようなことが絶対に起きないよう、今回、直属の上司が訓示を一人ひとりに手渡しして伝達し、職員に自覚を促すとともに、それぞれの職場において、法令の遵守はもとより、自らを厳しく律することや、日頃の生活態度などについても話し合うよう指示し、組織として再発防止に取り組んでいる

また職員研修についても、従来からの公務員倫理に加え、社会的な規範に関する研修などを、さらに充実していきたいと考えている。親子つどいの広場との複合施設として整備する新南部保健センター



新南部保健センター建設地概略図

問 現在の南部保健センターは、「所在地や経路がわかりにくい」「公共交通機関利用の際の利便性が悪い」「駐車場が不足している」といった課題があるが、今回、県農業試験場跡地に親子つどいの広場との複合施設として整備することとで、これらの課題はどのように改善されるのか。

答 同複合施設の整備を予定している県農業試験場跡地は、土地区画整理事業により面的な基盤整備がなされており、近隣に目標となる公的な施設があることや、駅やバス停からの経路もわかりやすい場所に移転することから、利用者の利便性が向上するものと考えている。

また、健康診査や予防接種等の際に、相談室や駐車場等の不足が生じることなどについては、相談業務等に対応できる部屋を増設するとともに、健康情報コーナーや授乳室を新しく設置し機能の充実を図るほか、できるだけ多くの駐車スペースを確保できるように検討していく。

**生活保護における高齢者世帯
専任支援員制度の導入効果と
拡充の目的**

問 平成二十二年度に生活保護受給者の中で、生活状態が安定している世帯、または長期入院等の高齢者世帯を担当する高齢者世帯専任支援員を配置したが、ケースワーカーの負担軽減等の効果は。また二十三年度から同支援員制度を拡充するが、その目的は。

答 同支援員制度の導入により、ケースワーカーの一人当たりの受け持ちケース数は、導入前の二十一年度は月平均九十世帯だったが、導入後の本年一月末現在では七十三・三世帯となっている。

また二十三年度から増員する支援員は、これまでの対象世帯に加え、長期入院等の障害・傷病者世帯を担当することとしており、これらの取り組みにより、被保護世帯数の増加に伴う事務量の増大への対応や、就労が可能な世帯へのケースワーカーによる自立支援の取り組みを強化することとしている。

本市公共建築物への市内産木材の活用

問 平成二十一・二十二年度に松陽台および喜入の市営住宅建設に市内産木材を活用しているが、さらなる木材利用促進と市内産木材の活用を図っていくために、今後、市内産木材を他の本市公共建築物に活用する考えは。

答 木材は、自然の素材で再利用が可能であるなど、環境にとつて有効であるとともに、温もりや安らぎを感じさせてくれる、人にやさしい素材であると感じている。そうした木材の良さを生かし、これまで小・中学校の屋内運動場

や建物の内装に活用してきたが、特に、十九年度から、それまで鉄骨造りであった児童クラブを、木造の建物としたところである。

また、現在建築中の喜入支所・喜入公民館においては、地場産材の「メアサ杉」を市民ロビー等の壁面に利用している。

市内産木材については、施設への愛着の高まりや地域経済の活性化などに一層の効果が期待できることから、今後、さらに活用に努めていきたい。



木造の児童クラブ（向陽児童クラブ）

市営住宅の住宅用火災警報器設置および地上デジタル放送への移行

問 市営住宅における住宅用火災警報器の設置状況および課題は。また、地上デジタル放送への完全移行に向けた対応は。

答 市営住宅の住宅用火災警報器設置の対象となる戸数は、九千四百十三戸で、平成十八年度より年次的に設置を進めてきており、長期不在等の住戸を除き、すべての設置を終えたところである。課題としては、入院等による長期不在や連絡が取れず未設置となっている五十五戸への対応を図ること

であり、二十三年五月三十一日の法定期限までに解消できるよう努めていきたい。

また、地上デジタル放送への対応については、二十二年末時点で、改修棟数三百三十八棟、進ち

よく率約九十六・六割であり、残りの難視聴地域にある未改修の住宅についても、本年七月の地上デジタル放送への完全移行期限までに対応を図る予定である。

鹿児島港新港区の整備

問 奄美・沖縄フェリーの出入港する鹿児島港新港区の複合一貫輸送ターミナル改良事業の概要は。また、平成二十三年度以降の予定は。

答 同事業は、県によると、奄美・沖縄航路の拠点機能の強化を図るため、老朽化した岸壁の沖だし等により不足している荷役スペースを確保するとともに、旅客ターミナルの建て替えや塔乗橋の設置などにより、旅客の利便性・安全性の向上を図ることとしている。

また、再築する岸壁の一バス（船舶を停泊・係留する所定の場所）は大規模地震発生時にも利用可能な耐震強化岸壁として防災機能の向上を図ることとしている。

二十三年度は、公有水面埋立免許の手続きを行った後、耐震強化岸壁の工事や旅客ターミナルの建て替え等に着手し、二十五年途中で一バスの供用を図りたいとのことである。

九州新幹線全線開業に合わせた市内の観光案内所等の取り組み

問 市内の観光案内所等における九州新幹線全線開業に合わせた取り組み状況および運営上の課題は。

答 全線開業に合わせ、鹿児島中央駅総合観光案内所の開所時間について、現在の午前八時三十分から午後七時までを、午前八時から午後八時まで延長する。また、

本年三月一日から鹿児島観光コンベンション協会が、中央駅東口駅前広場内に臨時観光案内所を設置しており、八月三十一日までの間、ボランティアガイドなどによる案内を行うこととしている。

なお、観光案内所等の運営に当たっては、全線開業に伴い市内だけでなく県内、さらには九州内へ、より広域的な案内が求められることへの対応や、今後ますます増加が予想される東アジア地域からの外国人観光客への対応、案内所の周知・広報等が課題であると



中央駅東口駅前広場臨時観光案内所

桜島港フェリーターミナルの整備

問 桜島側にある桜島港フェリーターミナルの整備計画に関するスケジュールとその概要は。また、同ターミナルに特産品や食のコーナーを設置する考えは。

答 桜島港の接岸施設等は老朽化や、第一バースの水深が浅いことなどの課題に対応するため、全体的な施設整備計画を検討しており、その中で、同ターミナルについても、現在、設置場所や建物計画について検討を行っている。今後、パブリックコメント手続や、平成二十四年度にかけて建物本体設計等を行い、工事に着手する予定であるが、工事については、現有施設を使用しながら行うため、

数力年を要すると考えている。

また、同ターミナル内の施設の内容については、今後、建物本体設計を進める中で、関係部局とも連携を図りながら、具体的な検討を行うことになる。

国の史跡指定に向けた「福昌寺跡」の調査事業

問 今回、島津家墓所調査事業において、県指定史跡「福昌寺跡」の調査を実施するに当たり、福昌寺の歴史的価値をどのように認識しているか。また、「福昌寺跡」が国の史跡指定を受けた場合のメリットは。

答 福昌寺は島津家の菩提寺で、応永元年に島津家第七代元久によって創建され、以後四百七十五年間、南九州の禅宗の寺院の中心であるとともに、薩摩藩の学問所としても重要な役割を果たしてきたものと認識している。

同事業では、「福昌寺跡」の国の史跡指定に向けて、墓石等の遺構調査ならびに拓本や平面図・配置図の作成を行うこととしているが、国の史跡指定を受けるメリットとしては、今後の整備について国庫補助が受けられることや、島津家墓所の全国的な認知度が高まることなどがある。

市営墓地の名義不一致区画などへの指導および対応

問 市営墓地の全体区画のうち、名義不一致などの区画数とその割合は。また、それらに対する指導および対応は。

答 市営墓地約四万三千区画のうち、名義不一致区画は二千二百

十六、管理の行き届かない区画は、二千三百十七、未使用区画は千二百八十一であり、全体区画の約十三・五割となる。

名義不一致区画については、墓石に文書を置き、それを受けて相談に来た方から事情を聞き、名義変更や使用許可等の手続などの指導を行っている。管理の行き届かない区画については、法に規定する立札を設置し、管理の指導等に努めているが、申し出のない場合には官報に公告後、一定期間をおき、改葬および墓石等の撤去を行っている。未使用区画についても、立札を設置後、一定期間をおき、使用許可の取り消しを行っている。

太陽光発電の設置促進に関する課題・取り組み

問 本市公共施設における太陽光発電の早期設置に関する見解および民間企業への普及促進の課題は。また、個人住宅への普及促進のため、助成制度等について周知啓発していく必要があるのではないか。

答 本市公共施設への設置については、国の補助制度や全量買い取り制度の動向を勘案しながら、積極的に計画を推進していきたい。民間企業の設置に対しては、太陽光発電設備の償却資産に係る固定資産税の三年間の軽減措置があるが、補助率や余剰電力の買い取り価格が低く設置費用の回収期間が長くなるため普及が進んでいないことなどが課題と考えている。

住宅用太陽光発電の普及促進については、各種助成制度について本市ホームページや市民のひろば等で案内するほか、電力会社の買い取り制度や太陽光発電の効果などもあわせて案内するとともに、新エネルギー相談会を開催するなど、周知の充実を図ってきたい。

委員会から

認知症相談窓口の設置

問 認知症相談窓口設置事業の内容および開設日等は。

答 同事業は認知症の相談や周知・広報を行う相談窓口を、市民に身近な施設である地域福祉館等へ十三カ所設置するものであり、介護・医療・福祉など専門的な支援が必要と思われる相談者に対して、関係機関と連携し、適切な支援や情報提供を行うなどの業務を予定している。

問 また、相談時間については、月に一回、月曜日から金曜日までのいずれかの日の午前十時から午後三時まで行うこととしているが、全体で十三カ所設置することから、平日は必ずどこかの窓口が開設されている体制にすることをしている。

問 地域福祉館は土日も開館していることから、相談者の利便性を考えると、土日の窓口開放も検討すべきでは。

答 今回の相談時間の設定に当たっては、専門の相談員を確保できる時間であるという点や、昼間に介護を行っている方がデイサービスを利用しての間に相談に来ていただけるのではないかと考えて設定した。

同事業は平成二十三年度から新たに取組む事業であり、今後、相談者数などの程度になるか、また、窓口も十三カ所所十分かどうかなど、その利用状況を踏まえる中で、土日の対応については検討していきたい。

水道管路耐震化十か年計画

問 平成二十三年度を初年度とする「水道管路耐震化十か年計画」

の概要および整備後の耐震性は。
答 本市においては、阪神・淡路大震災を教訓に、七年度から水道管の耐震化を図ってきたが、今回、耐震化への取り組みを明確にし、計画的かつ効率的に進めるため、既設管路のうち、地震時における安定給水の確保や人命の安全を図る上で重要となる基幹管路と、緊急告示病院等までの配水管、いわゆる病院ルートについて、耐震化計画を策定した。

二十三年度は、基幹管路五・五キロ、病院ルート一・七キロについて整備するが、今回整備する水道管は、管自体の強度に加え、地震の際にパイプの接続部が外れないような継手を採用しており、震度七までは耐え得るのではないかと考えている。

問 本年三月に発生した東北地方太平洋沖地震を機に、水道施設に係る耐震基準の見直し等が考えられるが、それらに対する対応は。

答 現在、国においては、阪神・淡路大震災を教訓に、建築物等の耐震基準を定めているが、今回の地震はマグニチュード九・〇という国内最大規模の地震であることから、今後、国や日本水道協会が新たな基準や指針等を定めた際には、それらの情報の速やかな把握に努める中で、適切に対応していきたい。



問 平川動物公園の駐車場整備およびゴールデンウイークの渋滞緩和策

答 同事業は、来園者の利便性向上を図るため、駐車エリアについて、身障者用駐車スペースの拡充や効率のよい駐車スペースを配置するなど見直すとともに、バス乗客等の安全性に配慮して、バス降車所の整備を行うものである。

具体的には身障者用駐車スペース八台分を新設すること、バス駐車場の位置を現在のゲート側から中央部に配置すること、現在、バス降車所があるゲート前の広場にバス二台分の駐車スペースを確保することなどを予定している。なお、今回、このほかに駐車場横のトイレの建て替えも行うこととしている。

問 例年、ゴールデンウイークには多くの来園者で、動物公園の周辺道路が非常に渋滞しているが、どのような対応を検討しているか。

答 平成二十三年度は、「こどもまつり」を四月二十三日から五月八日まで予定しており、期間中は多くの来園者が予想されるため、ホームページやマスコミ等を通じて、公共交通機関を利用しての来園を呼びかけることにしている。

また、臨時駐車場を設けるとともに、JR五位野駅から民間バス事業者にシャトルバスの運行を要請するほか、来園者の利便性を考慮し、二十二年度に引き続き、国道沿いに臨時の簡易トイレの設置を予定している。



動物公園こどもまつり

問 市立小中高등학교の耐震性の評価

本市の市立小中高등학교では、これまで年次的に耐震診断を実施し耐震化を図ってきたことから、耐震化率は、平成二十三年四月一日時点で、小中学校が九八・五九割、高等学校が九七・一四割になる見込みだが、これまでの耐

震診断の結果を踏まえ、本市の学校施設の耐震性をどのように評価しているか。

答 耐震性の評価に当たっては、構造耐震指標（I_値）という指標があり、同指標は、震度六強程度の地震に対する建物のねばり強さ、形状、経年による劣化等の積による耐震性を表している。

一般の建物は、その値が〇・六以上であれば耐震性を有するとされているが、国においては、学校施設が児童生徒の安全確保や非常時の応急避難場所としての役割を担うことから、一般よりも高い耐震性能が必要であるとして、〇・七以上を確保するよう求めている。本市では、これまでそのことから、踏まえ対応してきていることから、十分な耐震性を有していると考えられているが、今回の東北地方太平洋沖地震を受けて、今後、国から耐震化に向けて早急に実施すべきも

のや、中長期的に取り組むものが改めて示されるようなことがあれば、その際は、本市としても対応することになると考えている。

問 相次ぐ職員の不祥事への対応

今後の職員研修のあり方について現時点における考え方は。

答 職員研修の中に公務員倫理の科目を設け、これまで新規採用、三十歳前後の職員に加え、新任の係長、主幹および課長等に対して研修を行っているが、今回のことを受け、平成二十三年度早々にすべての課長、主幹および係長を対象に社会規範意識の再認識を目的とした公務員倫理研修を新たに実施し、その研修受講者を講師とした職場研修も行いたいと考えている。



る。さらに現在、公務員倫理研修を未実施の年代等の職員に対して新たに社会規範意識の徹底を含めた研修を行うほか、これまで実施してきた研修についても、同様な視点で内容の充実を検討していきたい。

問 再発防止という点では、研修も大事であるが、それとは別に、多少の時間を要しても、各職員が業務に関し抱えている問題や、職場におけるコミュニケーションの状況など、職員を取り巻く現状の詳細な検証から始めることが重要ではないかと考えるが、見解は。

答 今回のことを受け、早速、職場ごとにその問題点や今後のあり方などの話し合いを行い、報告を求めた。今後、その内容を分析し、対応を図る必要があると考えているが、今後は研修の充実だけでなく、各職場での取り組みが重要と考えており、このことに重きを置いた対応も検討していきたい。

可決された決議の要旨

第1回定例会では1件の決議案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●東北地方太平洋沖地震に関する決議

東北地方太平洋沖地震で犠牲になられた方々やそのご遺族に対して哀悼の意を表し、被災者の方々にお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興を願うとともに、今回の大震災に対する支援に全力を挙げて取り組むことを決意します。

一方、国におかれては、被災者救済および被災地復旧のためのあらゆる措置を講じること等や原子力発電所に関しては、今回の事故を教訓とし、抜本的な防災対策等を行うこと、また、鹿児島県および九州電力株式会社においては、改めて川内原子力発電所の安全対策等を行うことを強く要請するため決議します。

本会議の中継・録画放映

1 本庁・各支所におけるモニター中継
本会議の様相や行政情報を、市政情報配信システムにより配信しています。

同システムで、本会議の開催中の様子が、本庁や各支所のロビーなどでご覧いただけます。

2 インターネットによる中継・録画放映

広く議会活動を周知し、議会に対する理解を深めていただくとともに、議会情報の速報性を高めるため、インターネットによる本会議中継と録画放映を実施しています。

本会議中継では開催中の本会議をリアルタイムで、また録画放映では平成20年第2回定例会以降の本会議の様相をインターネットを通してご覧いただけます。

<アクセス方法>

鹿児島市議会ホームページ
(<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>)
トップページ→「インターネット議会議中継・録画」



詳しいお問い合わせは、市議会事務局政務調査課
☎ 099-216-1454(直通)まで

議案等に対する各党派等の表決態度

○賛成 ×反対

件名	自由民主党新国会	公明党	民主市民クラブ	社会民主党	自民みらい	自由民主党	日本共産党	自民党第一	無所属A	無所属B	無所属C	結果
	▼平成22年度鹿児島市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	
▼平成22年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
▼新たに生じた土地を確認する件〔鹿児島港（浜平川港区）内公有水面埋立地〕												
▼町の区域の変更に関する件〔新たに生じた公有水面埋立地の平川町への編入〕												可決
▼市道の認定及び廃止の件												
▼鹿児島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例一部改正の件												可決
▼特定事業契約の一部を変更する契約締結の件〔新鴨池公園水泳プール整備・運営事業〕												
▼住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件												可決
▼平成22年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔9件〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> ・桜島観光施設特別会計（第1号） ・介護保険特別会計（第2号） ・病院事業特別会計（第3号） ・水道事業特別会計（第2号） ・船舶事業特別会計（第2号） ・国民健康保険事業特別会計（第2号） ・老人保健医療特別会計（第1号） ・交通事業特別会計（第3号） ・公共下水道事業特別会計（第2号） 												可決
▼鹿児島市特別会計条例一部改正の件												
▼平成23年度鹿児島市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	可決
▼平成23年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼平成23年度鹿児島市交通事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
▼平成23年度鹿児島市中央卸売市場特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
▼財産の無償貸付けの件												可決
▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件												
▼鹿児島市電車乗車料条例及び鹿児島市乗合自動車乗車料条例一部改正の件												可決
▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件												
▼鹿児島市一般旅客定期航路事業使用料条例及び鹿児島市旅客不定期航路事業使用料条例一部改正の件												可決
▼町の区域の設定及び変更に関する件〔原良町の一部〕												
▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔原良町の一部〕												可決
▼鹿児島都市計画事業谷山第三地区土地区画整理事業施行条例制定の件												
▼鹿児島市屋外広告物条例一部改正の件												可決
▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件												
▼旧鹿児島紡績所技師館条例制定の件												可決
▼鹿児島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例一部改正の件												
▼鹿児島市手数料条例一部改正の件												可決
▼鹿児島市公民館条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼辺地に係る総合整備計画の策定に関する件〔7件〕												可決
▼鹿児島市債権管理条例制定の件												
▼公益的法人等への職員の派遣に関する条例一部改正の件												可決
▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件												
▼外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例一部改正の件												可決
▼包括外部監査契約締結の件												
▼平成23年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔13件〕												可決
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業清算特別会計 ・地域下水道事業特別会計 ・土地区画整理事業用地取得特別会計 ・介護保険特別会計 ・病院事業特別会計 ・工業用水道事業特別会計 ・船舶事業特別会計 ・交通災害共済事業特別会計 ・桜島観光施設特別会計 ・国民健康保険事業特別会計 ・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・水道事業特別会計 ・公共下水道事業特別会計 												
▼東北地方太平洋沖地震に関する決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
▼住民の生活基盤を支える県土防災と建設業振興を求める意見書提出について〔2件〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
▼防災行政無線屋外拡声子局（屋外スピーカー）更新及び増設計画の中止について	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	不採択

会派名等	議員数	所属議員名				会派名等	議員数	所属議員名			
自由民主党新国会	16人	わきた高德	杉尾巨樹	奥山よじろう	川越桂路	社会民主党	5人	大森忍	ふじくぼ博文	北森たかお	森山きよみ
		山口たけし	仮屋秀一	柿元一雄	志摩れい子			秋広正健			
		谷川修一	中島蔵人	小森こうぶん	鶴菌勝利	自民みらい	5人	井上剛	田中良一	うえだ勇作	政田けいじ
公明党	6人	上門秀彦	平山哲	長田徳太郎	西川かずひろ			堀純則	古江尚子	入船攻一	
		松尾まこと	上田ゆういち	長浜昌三	小森のぶたか	自由民主党	3人	大園たつや	山下ひとみ	平山たかし	
		崎元ひろのり	中尾まさ子			日本共産党	3人	幾村清徳	赤崎正剛		
民主市民クラブ	6人	森山博行	伊地知紘徳	三反園輝男	ふじた太一	自民党第一	2人	小川みさ子			
		泉広明	片平孝市			無所属A	1人	大園盛仁			
						無所属B	1人	のぐち英一郎			
						無所属C	1人				

「市議会だより」に対するご意見・ご感想は 市議会事務局政務調査課まで ☎ 099-216-1454(直通)